

事業の状況等

業績等の概要

当期のわが国経済を振り返りますと、前半は海外経済の緩やかな回復を背景に輸出・生産が増加するとともに、省力化・省エネ投資を中心とした設備投資も増加し、その後は企業収益の改善が緩やかになったものの設備投資と個人消費がともに底堅く推移し、景気回復基調を維持しました。

愛知県を中心とした当地域につきましても、主要産業である自動車関連産業を中心に生産・輸出・設備投資とも増加傾向にあり、景気は緩やかに拡大しております。

なお、景気の先行きにつきましては、中国経済の減速懸念、米国に端を発する貿易摩擦の強まりに伴う輸出環境の悪化、地政学リスクの高まり等の不安要因があるものの、引き続き堅調な企業業績や雇用情勢により設備投資や個人消費の増加が期待されます。また、オリンピック開催を控えた建設需要等を背景に、内需主導での景気拡大が持続すると見込まれております。

金融面をみますと、日本銀行は、3月の金融政策決定会合で現状の金融政策の維持を決定し、10年物国債金利をゼロ%程度とする現行政策のもとで、景気回復への影響・効果を見極める姿勢を継続しております。

日経平均株価につきましては、前半は総じて堅調に推移し、9月には国内企業の業績回復や米国株高、円安が好感され2万円台を突破し、今年1月に26年ぶりとなる24,000円台まで上昇しましたが、その後は米国長期金利の上昇や米国との貿易摩擦への懸念等から、期末の終値は21,454円と前年度末比2,545円の上昇にとどまりました。

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益の増加や株式等売却益の増加を主因とするその他経常収益の増加等により、前期比2億2百万円増収の502億33百万円となりました。

一方、経常費用は役務取引等費用の増加や国債等債券売却損の増加を主因とするその他業務費用の増加等により、前期比14億86百万円増加の438億70百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比12億84百万円減益の63億63百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比7億92百万円減益の42億74百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前期比5億28百万円減収の429億20百万円、セグメント利益は前期比12億6百万円減益の61億17百万円となりました。リース業の経常収益は前期比4億84百万円増収の67億54百万円、セグメント利益は前期比1億47百万円減益の2億20百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収益(百万円)	49,354	49,298	48,695	50,031	50,233
連結経常利益(百万円)	8,641	9,735	8,111	7,648	6,363
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,140	5,822	5,257	5,067	4,274
連結包括利益(百万円)	11,380	33,978	△8,739	△362	11,566
連結純資産額(百万円)	202,042	236,300	226,670	225,475	236,045
連結総資産額(百万円)	2,938,236	3,034,142	3,003,317	3,109,996	3,153,970
1株当たり純資産額(円)	18,278.33	21,438.66	20,540.65	20,410.56	21,373.25
1株当たり当期純利益(円)	473.59	536.59	484.99	467.37	394.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	472.72	535.09	483.31	465.64	392.49
自己資本比率(%)	6.8	7.7	7.4	7.1	7.3
連結自己資本比率(国内基準)(%)	12.40	12.17	12.09	11.94	11.15
連結自己資本利益率(%)	2.65	2.70	2.31	2.28	1.89
連結株価収益率(倍)	11.23	11.44	9.72	13.24	13.59
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	151,708	37,341	△31,382	54,254	△26,126
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△103,340	△35,378	△2,178	5,403	24,577
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△802	△836	△940	△868	△1,037
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	137,375	138,501	104,000	162,789	160,202
従業員数	1,681	1,660	1,642	1,624	1,628
〔外、平均臨時従業員数〕	〔731〕	〔689〕	〔661〕	〔639〕	〔632〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。)に定められた算式に基づき算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	平成28年度	平成29年度
		(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
現金預け金		164,668	162,132
コールローン及び買入手形		3,487	2,294
商品有価証券		20	-
有価証券		1,140,769	1,112,075
投資損失引当金		△17	△8
貸出金		1,733,008	1,803,966
外国為替		1,497	2,077
その他資産		25,920	28,352
有形固定資産		35,468	35,163
建物		8,620	8,547
土地		23,300	23,214
建設仮勘定		1	1
その他の有形固定資産		3,547	3,400
無形固定資産		572	966
ソフトウェア		476	874
リース資産		10	7
その他の無形固定資産		85	85
退職給付に係る資産		3,117	4,547
繰延税金資産		148	174
支払承諾見返		9,356	8,444
貸倒引当金		△8,020	△6,217
資産の部合計		3,109,996	3,153,970

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	平成28年度	平成29年度
		(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
預金		2,703,993	2,751,372
譲渡性預金		4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形		-	10,624
債券貸借取引受入担保金		83,042	65,824
借入金		29,975	37,742
外国為替		519	1,123
その他負債		26,918	9,141
賞与引当金		648	647
役員賞与引当金		46	42
退職給付に係る負債		1,094	1,063
役員退職慰労引当金		7	5
睡眠預金払戻損失引当金		105	117
偶発損失引当金		1,323	1,171
繰延税金負債		18,648	21,767
再評価に係る繰延税金負債		4,740	4,735
支払承諾		9,356	8,444
負債の部合計		2,884,520	2,917,924
資本		18,000	18,000
資本剰余金		13,883	13,883
利益剰余金		130,155	133,439
自己株式		△768	△765
株主資本合計		161,270	164,557
その他有価証券評価差額金		53,506	59,990
土地再評価差額金		8,381	8,323
退職給付に係る調整累計額		△1,861	△1,131
その他の包括利益累計額合計		60,027	67,181
新株予約権		228	265
非支配株主持分		3,949	4,040
純資産の部合計		225,475	236,045
負債及び純資産の部合計		3,109,996	3,153,970

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成28年度	平成29年度
		自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
経常収益		50,031	50,233
資金運用収益		31,015	29,368
貸出金利息		18,084	17,101
有価証券利息配当金		12,800	12,128
コールローン利息及び買入手形利息		35	39
預け金利息		83	84
その他の受入利息		12	14
役員取引等収益		12,716	13,914
その他業務収益		1,501	1,392
その他経常収益		4,797	5,558
貸倒引当金戻入益		7	-
投資損失引当金戻入益		-	9
偶発損失引当金戻入益		524	152
償却債権取立益		2	3
その他の経常収益		4,262	5,392
経常費用		42,383	43,870
資金調達費用		1,282	1,006
預金利息		1,238	745
譲渡性預金利息		2	6
コールマネー利息及び売渡手形利息		5	193
債券貸借取引支払利息		2	5
借入金利息		29	49
その他の支払利息		4	6
役員取引等費用		8,228	9,038
その他業務費用		3,936	4,699
営業経費		27,054	26,900
その他経常費用		1,882	2,224
貸倒引当金繰入額		-	518
投資損失引当金繰入額		6	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		88	83
その他の経常費用		1,787	1,621
経常利益		7,648	6,363
特別利益		-	7
固定資産処分益		-	7
特別損失		86	186
固定資産処分損失		35	10
減損損失		51	176
税金等調整前当期純利益		7,561	6,185
法人税、住民税及び事業税		1,665	1,959
法人税等調整額		671	△132
法人税等合計		2,337	1,826
当期純利益		5,223	4,358
非支配株主に帰属する当期純利益		156	84
親会社株主に帰属する当期純利益		5,067	4,274

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成28年度	平成29年度
		自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
当期純利益		5,223	4,358
その他の包括利益		△5,586	7,207
その他有価証券評価差額金		△5,658	6,492
土地再評価差額金		-	△14
退職給付に係る調整額		71	729
包括利益		△362	11,566
親会社株主に係る包括利益		△506	11,473
非支配株主に係る包括利益		144	92

平成28年度及び平成29年度の連結計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査を受けております。
平成28年度及び平成29年度の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

■連結株主資本等変動計算書

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	125,966	△787	157,063
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
親会社株主に帰属する当期純利益			5,067		5,067
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△14		28	13
土地再評価差額金の取崩			3		3
利益剰余金から資本剰余金への振替		14	△14		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,188	18	4,207
当期末残高	18,000	13,883	130,155	△768	161,270

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	59,152	8,385	△1,933	65,604	194	3,806	226,670
当期変動額							
剰余金の配当							△867
親会社株主に帰属する当期純利益							5,067
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							13
土地再評価差額金の取崩							3
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,645	△3	71	△5,577	33	142	△5,401
当期変動額合計	△5,645	△3	71	△5,577	33	142	△1,194
当期末残高	53,506	8,381	△1,861	60,027	228	3,949	225,475

平成29年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	130,155	△768	161,270
当期変動額					
剰余金の配当			△1,030		△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益			4,274		4,274
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△5		12	7
土地再評価差額金の取崩			44		44
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,283	3	3,287
当期末残高	18,000	13,883	133,439	△765	164,557

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	53,506	8,381	△1,861	60,027	228	3,949	225,475
当期変動額							
剰余金の配当							△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益							4,274
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							7
土地再評価差額金の取崩							44
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,483	△58	729	7,154	36	90	7,282
当期変動額合計	6,483	△58	729	7,154	36	90	10,569
当期末残高	59,990	8,323	△1,131	67,181	265	4,040	236,045

連結情報 (連結財務諸表)

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成28年度	平成29年度
	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日	平成29年4月1日 平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,561	6,185
減価償却費		1,306	1,413
減損損失		51	176
貸倒引当金の増減(△)		△815	△1,802
投資損失引当金の増減額(△は減少)		6	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)		△3	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△0	△3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△121	△359
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△149	△53
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		2	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		1	12
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		△524	△152
資金運用収益		△31,015	△29,368
資金調達費用		1,282	1,006
有価証券関係損益(△)		△912	△1,064
為替差損益(△は益)		△183	2,363
固定資産処分損益(△は益)		35	2
商品有価証券の純増(△)減		△20	20
貸出金の純増(△)減		△53,067	△70,957
預金の純増減(△)		42,301	47,378
譲渡性預金の純増減(△)		4,100	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		11,060	7,767
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△1,156	△50
コールローン等の純増(△)減		△734	1,192
コールマネー等の純増減(△)		—	10,624
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		45,468	△17,218
外国為替(資産)の純増(△)減		1,220	△580
外国為替(負債)の純増減(△)		△187	604
資金運用による収入		32,122	29,959
資金調達による支出		△1,590	△858
その他		117	△10,957
小計		56,152	△24,732
法人税等の支払額		△1,897	△1,393
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,254	△26,126
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△247,778	△325,945
有価証券の売却による収入		98,864	172,726
有価証券の償還による収入		156,235	179,333
有形固定資産の取得による支出		△1,544	△1,096
有形固定資産の売却による収入		109	116
無形固定資産の取得による支出		△482	△557
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,403	24,577
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△3	△3
自己株式の取得による支出		△9	△9
自己株式の売却による収入		13	7
配当金の支払額		△867	△1,030
非支配株主への配当金の支払額		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△868	△1,037
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		58,789	△2,586
現金及び現金同等物の期首残高		104,000	162,789
現金及び現金同等物の期末残高		162,789	160,202

注記事項（平成29年度）

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
愛銀ビジネスサービス株式会社
株式会社愛銀ディーシーカード
愛銀リース株式会社
愛銀コンピュータサービス株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：8年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般償権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社は、役員退職慰労引当金について、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
当行の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に經常収益と經常費用を計上する方法によっております。
- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

■未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国税務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 7,170百万円
2. 貸出金のうち破綻先償権額及び延滞償権額は次のとおりであります。

破綻先償権額	1,093百万円
延滞償権額	30,271百万円

なお、破綻先償権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞償権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3か月以上延滞償権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞償権額	650百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞償権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和償権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和償権額	3,805百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻

連結情報 (連結財務諸表)

先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 35,820百万円
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 26,438百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
 有価証券 141,497百万円
 担保資産に対応する債務
 コールマネー及び売渡手形 10,624百万円
 債券貸借取引受入担保金 65,824百万円
 借入金 27,337百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 26,731百万円
 また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 金融商品等差入担保金 26百万円
 保証金 395百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 593,875百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 593,875百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 -1百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 23,433百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,286百万円
 (当該連結会計年度の圧縮記帳額 -1百万円)
 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 20,710百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 4,841百万円
 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給与・手当 12,421百万円
 退職給付費用 452百万円
 土地建物機械賃借料 2,926百万円
 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 株式等売却損 678百万円
 4. 営業キャッシュ・フローの低下、継続的な地価の下落等及び店舗の移転により、次の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類
稼働資産	愛知県内	営業店舗等4か所	土地及び建物動産等
減損損失	174百万円(うち土地	86	建物等 88 動産等 -)
	愛知県外	営業店舗等0か所	土地及び建物動産等
減損損失	-1百万円(うち土地	-	建物等 - 動産等 -)
遊休資産等	愛知県内	遊休資産等1か所	土地及び建物動産等
減損損失	0百万円(うち土地	-	建物等 0 動産等 -)
	愛知県外	遊休資産等1か所	土地及び建物動産等
減損損失	1百万円(うち土地	1	建物等 - 動産等 -)
合計	176百万円(うち土地	87	建物等 88 動産等 -)

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	12,488百万円
組替調整額	△3,108百万円
税効果調整前	9,379百万円
税効果額	△2,887百万円
その他有価証券評価差額金	6,492百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	-1百万円
組替調整額	-1百万円
税効果調整前	-1百万円
税効果額	△14百万円
土地再評価差額金	△14百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	867百万円
組替調整額	179百万円
税効果調整前	1,047百万円
税効果額	△317百万円
退職給付に係る調整額	729百万円
その他の包括利益合計	7,207百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式 普通株式	
当連結会計年度期首株式数	10,943千株
当連結会計年度増加株式数	1千株
当連結会計年度減少株式数	1千株
当連結会計年度末株式数	10,943千株
自己株式 普通株式(注)	
当連結会計年度期首株式数	100千株
当連結会計年度増加株式数	1千株
当連結会計年度減少株式数	1千株
当連結会計年度末株式数	100千株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 新株予約権の内訳 スtock・オプションとしての新株予約権
 新株予約権の目的となる株式の種類 -
 新株予約権の目的となる株式の数(株)
 当連結会計年度期首 1株
 当連結会計年度 増加 1株
 当連結会計年度 減少 1株
 当連結会計年度末 1株
 当連結会計年度末残高 265百万円

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額	
平成29年6月23日定時株主総会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	542百万円
1株当たり配当額	50円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月26日
平成29年11月13日取締役会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	487百万円
1株当たり配当額	45円
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年12月5日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの	
平成30年6月22日定時株主総会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	487百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	45円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 現金預け金勘定 162,132百万円
 銀行預け金(日銀預け金を除く) △1,929百万円
 現金及び現金同等物 160,202百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 - (ア)有形固定資産 什器であります。
 - (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。
 - ②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「5. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 2. オペレーティング・リース取引
 - ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	100百万円
1年超	1,257百万円
合計	1,358百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース投資資産に係るリース料債権部分の金額、見積残存価額部分の金額及び受取利息相当額

リース料債権部分の金額	14,626百万円
見積残存価額部分の金額	760百万円
受取利息相当額	△149百万円
 - ②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

1年以内	3,999百万円
1年超2年以内	3,337百万円
2年超3年以内	2,687百万円
3年超4年以内	1,960百万円
4年超5年以内	1,233百万円
5年超	1,409百万円
- 2. リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、平成19年度連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。
なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べた税金等調整前当期純利益の増減額は次のとおりであります。
税金等調整前当期純利益の増減(△)額 0百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、顧客から「預金」を受け入れることで資金調達を行っております。また、調達資金である「預金」を民間企業や個人を対象に貸付けを行う貸出業務を行うとともに、債券、株式等で運用する市場運用を行っております。
デリバティブ取引については、顧客の為替変動リスク回避、当行自身の外貨資金調達取引及び金利上昇リスク回避のために利用しております。また、金融資産及び金融負債が市場リスクに晒されることから回避するため、総合的リスク管理の観点から、ヘッジ手段としてデリバティブを利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として民間企業や個人に対する貸出金であり、金利リスク及び信用供与先の財務状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。
有価証券は、主に債券、株式であり、債券は売買目的、その他有価証券及び満期保有目的、株式は純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。預金については、流動性預金と定期性預金があり、定期性預金の期間は最長で5年であります。
金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理
当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。
当行グループは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っております。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものでもあります。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しております。
銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。与信管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。
また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しております。

②市場リスクの管理

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、コンプライアンス・リスク統括部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを把握しております。

コンプライアンス・リスク統括部は、市場リスクの状況について、定期的に取締役会・リスク管理委員会等に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

○市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数は金利リスクと株価リスクであります。金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」であり、株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される株式であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「市場統合リスク」、「債券」、「投信・その他の証券」、「純投資株式」、「政策投資株式」に区分してVaRを算定することで、金利の変動リスク、及び株価の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間125日、信頼区間99%、観測期間10年)を採用しております。

平成30年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で44,769百万円です。VaRの算定にあたっては、バンキング勘定の金利リスクと投信・その他の証券の価格変動リスク、及び純投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値と、政策投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値を合算しております。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	162,132	162,132	—
(2)コールローン及び買入手形	2,294	2,294	—
(3)有価証券			
その他有価証券	1,109,757	1,109,757	—
(4)貸出金	1,803,966		
貸倒引当金(*1)	△5,366		
	1,798,599	1,824,619	26,020
資産計	3,072,783	3,098,804	26,020
(1)預金	2,751,372	2,751,500	127
(2)譲渡性預金	4,100	4,100	—
(3)コールマネー及び売渡手形	10,624	10,624	—
(4)債券貸借取引受入担保金	65,824	65,824	—
(5)借入金	37,742	37,774	32
負債計	2,869,663	2,869,823	159
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	314	314	—
デリバティブ取引計	314	314	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

連結情報 (連結財務諸表)

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付や担保・保証による回収見込額等に基づいて算定した、キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク等)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を、無リスクの利率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、連結決算日における償還期限までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、法人向けの取引については、内部格付や担保・保証による回収見込額等に基づいて算定した、キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク等)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を、無リスクの利率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。個人向けの取引については、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、連結決算日における貸出日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につ

いては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、連結決算日における預入満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 債券貸借取引受入担保金、及び(5) 借入金

連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(通貨スワップ、為替予約)であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

① 非上場株式(*1)(*2)	1,644百万円
② その他の証券(*1)	673百万円
合計	2,318百万円

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	124,047	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	2,294	—	—	—	—	—
有価証券	98,381	365,461	180,680	57,508	166,204	44,618
その他有価証券のうち満期があるもの	98,381	365,461	180,680	57,508	166,204	44,618
うち国債	20,300	137,000	21,600	—	2,000	27,500
地方債	7,489	44,415	13,908	6,499	40,439	—
社債	57,560	129,350	98,395	26,832	45,917	9,036
外国債券	10,173	25,155	18,139	—	—	—
貸出金(*)	302,236	371,417	236,839	147,997	156,789	359,456
合計	526,960	736,878	417,520	205,505	322,994	404,075

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない31,364百万円、期間の定めのないもの197,865百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	2,566,015	176,675	8,682	—	—	—
譲渡性預金	4,100	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	10,624	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	65,824	—	—	—	—	—
借入金	30,382	5,050	2,310	—	—	—
合計	2,676,945	181,725	10,992	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。

また、退職一時金制度においては、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	22,525百万円
勤務費用	776百万円
利息費用	73百万円
数理計算上の差異の発生額	114百万円
退職給付の支払額	△1,176百万円
退職給付債務の期末残高	22,312百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	24,548百万円
期待運用収益	616百万円
数理計算上の差異の発生額	982百万円
事業主からの拠出額	553百万円
退職給付の支払額	△905百万円
年金資産の期末残高	25,795百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,312百万円
年金資産	△25,795百万円
	△3,483百万円
非積立型制度の退職給付債務	—百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,483百万円
退職給付に係る負債	1,063百万円
退職給付に係る資産	△4,547百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,483百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	776百万円
利息費用	73百万円
期待運用収益	△616百万円
数理計算上の差異の費用処理額	179百万円
その他	40百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	452百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳	
数理計算上の差異	1,047百万円
合計	1,047百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
未認識数理計算上の差異 $\frac{\triangle 1,631\text{百万円}}{\triangle 1,631\text{百万円}}$
合計

(7) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31.8%
株式	45.8%
現金及び預金	8.6%
一般勘定	12.6%
その他	1.2%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に

対して設定した退職給付信託が36.7%含まれております。
②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	企業年金基金	0.3%
	退職一時金	0.2%
	長期期待運用収益率	3.0%

3. 確定拠出制度
当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度32百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 44百万円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション	平成29年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)13名	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)11名
株式の種類別のストック・オプションの数 ^(注)	当行普通株式 13,000株	当行普通株式 12,200株	当行普通株式 9,100株	当行普通株式 7,100株	当行普通株式 10,600株	当行普通株式 7,400株
付与日	平成24年7月20日	平成25年7月19日	平成26年7月25日	平成27年7月24日	平成28年7月22日	平成29年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年7月21日～平成54年7月20日	平成25年7月20日～平成55年7月19日	平成26年7月26日～平成56年7月25日	平成27年7月25日～平成57年7月24日	平成28年7月23日～平成58年7月22日	平成29年7月22日～平成59年7月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション	平成29年ストック・オプション
権利確定前						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	7,400株
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	7,400株
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後						
前連結会計年度末	8,900株	12,200株	9,100株	7,100株	10,600株	—
権利確定	—	—	—	—	—	7,400株
権利行使	300株	1,400株	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	8,600株	10,800株	9,100株	7,100株	10,600株	7,400株

②単価情報

	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション	平成29年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	5,470円	5,970円	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	3,645円	4,556円	4,959円	6,811円	4,466円	6,004円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

- | | |
|------------|---------------------|
| 株価変動性(注1) | 39.199% |
| 予想残存期間(注2) | 1.4年 |
| 予想配当(注3) | 90円/株 |
| 無リスク利率(注4) | $\triangle 0.120\%$ |
- (注) 1. 予想残存期間に対応する期間(平成28年2月から平成29年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間に退任した取締役の平均在任期間と、現在の在任取締役の平均在任期間との差を予想残存期間とする方法で見積もっております。
3. 平成29年3月期の配当実績であります。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,434百万円
退職給付に係る負債	1,549百万円
有価証券償却	1,490百万円
その他	2,966百万円
繰延税金資産小計	7,441百万円
評価性引当額	$\triangle 2,287$ 百万円
繰延税金資産合計	5,154百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	$\triangle 732$ 百万円
その他有価証券評価差額金	$\triangle 25,156$ 百万円
退職給付信託設定益	$\triangle 644$ 百万円
買換資産圧積立金その他	$\triangle 213$ 百万円
繰延税金負債合計	$\triangle 26,746$ 百万円
繰延税金負債の純額	$\triangle 21,592$ 百万円

- (注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
資産—繰延税金資産 174百万円
負債—繰延税金負債 21,767百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	21,373.25円
1株当たり当期純利益	394.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	392.49円

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	236,045百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,305百万円
うち新株予約権	265百万円
うち非支配株主持分	4,040百万円
普通株式に係る期末の純資産額	231,739百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,842千株

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,274百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,274百万円
普通株式の期中平均株式数	10,842千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	49千株
うち新株予約権	49千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	43,147	5,898	49,045	986	50,031	—	50,031
セグメント間の内部経常収益	302	371	673	357	1,031	△1,031	—
計	43,449	6,270	49,719	1,343	51,062	△1,031	50,031
セグメント利益	7,323	368	7,691	140	7,832	△184	7,648
セグメント資産	3,093,554	21,340	3,114,894	5,484	3,120,379	△10,382	3,109,996
セグメント負債	2,878,006	15,984	2,893,991	913	2,894,904	△10,383	2,884,520
その他の項目							
減価償却費	1,187	101	1,288	18	1,306	—	1,306
資金運用収益	31,174	9	31,184	44	31,228	△212	31,015
資金調達費用	1,305	55	1,361	3	1,365	△83	1,282
貸倒引当金繰入額(△は貸倒引当金戻入益)	△7	△18	△25	18	△7	△0	△7
有価証券減損処理額	8	—	8	—	8	—	8
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,004	—	2,004	50	2,055	—	2,055

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成29年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,748	6,486	49,235	998	50,233	—	50,233
セグメント間の内部経常収益	171	267	439	279	718	△718	—
計	42,920	6,754	49,674	1,278	50,952	△718	50,233
セグメント利益	6,117	220	6,337	79	6,417	△53	6,363
セグメント資産	3,135,173	22,786	3,157,959	5,583	3,163,543	△9,573	3,153,970
セグメント負債	2,909,218	17,285	2,926,504	994	2,927,499	△9,574	2,917,924
その他の項目							
減価償却費	1,297	97	1,395	18	1,413	—	1,413
資金運用収益	29,400	10	29,410	38	29,449	△80	29,368
資金調達費用	1,024	55	1,079	3	1,083	△76	1,006
貸倒引当金繰入額	309	155	465	52	518	0	518
有価証券減損処理額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,650	—	1,650	2	1,653	—	1,653

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

平成28年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,209	18,214	5,898	7,708	50,031

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産の所在地が国内のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,333	18,443	6,486	7,971	50,233

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産の所在地が国内のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

平成28年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	51	—	51	—	51

平成29年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	176	—	176	—	176

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。